

東大和

平成25年(2013年)
2月1日



市議会 だより

240

発行：東大和市議会
編集：議会広報委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2	<u>12月議会の議題から</u> <u>陳情の要旨</u>
3	<u>市政を聞く①</u> 【蜂須賀・根岸・床鍋】
4	<u>市政を聞く②</u> 【中野・大后・御殿谷・東口・中間・和地】
5	<u>市政を聞く③</u> 【佐竹・尾崎(利)・二宮・実川・西川・森田(真)】
6	<u>市政を聞く④</u> 【押本・中村・関野】 <u>topicsあれこれ</u>
7	<u>委員会での議論</u>
8	<u>議案等の結果・閉会中に行われた会議</u> ほか

12月議会の日程

4日	開会、議案審議等、陳情の付託など
5日	一般質問
6日	一般質問
7日	一般質問
10日	一般質問
11日	一般質問
12日	厚生文教委員会
13日	総務委員会
18日	議会運営委員会
19日	議会のあり方に関する調査特別委員会
21日	追加議案審議・委員会審査報告・議員提出議案審議・議員派遣議決など、閉会

今号の主な内容

- 安全で平穏な市民生活を確保するための
2 東大和市暴力団排除条例を可決
ページ
- 被保険者一人当たり平均 13.2%アップ
2 国民健康保険税の値上げを可決
ページ
- 生活保護費の増額を含む
2 一般会計補正予算(第6号)を可決
ページ
- 桜が丘2丁目に新たな学童保育所を設置
2 学童保育所条例の一部改正を可決
ページ
- 職員の住居手当見直しと給料改定を可決
2 ページ
- 米国の未臨界核実験に抗議する決議を可決
2 ページ
- 北朝鮮に対し長距離弾道ミサイル
2 の発射を非難する決議を可決
ページ
- 一般質問 18名の議員が市政を聞く
3・4・5・6 ページ



街の ひとコマ

「いつもと違う
散歩道」

撮影：前田直子さん
(狭山在住)

この欄に掲載する写真を募集しています。

応募のお問い合わせは
議会事務局へ。

HOT NEWS

12月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、12月議会時のものです。

安全で平穏な市民生活を確保するための

東大和市暴力団排除条例を可決

昨今の暴力団活動は、その組織力を駆使しながら、企業活動を装い、行政や企業に巧みにかかわる等、巧妙化、潜在化の傾向を見せており、市民の身近なところで、その活動が行われる危険性が高まったと言われています。このような背景を踏まえ、暴力団排除に対する市の姿勢を内外に示すとともに、市及び市民等の責務を明らかにし、暴力団排除を推進するため本条例が提案され、全会一致で原案可決されました。

内容は、第1条が目的、第2条が定義、第3条が基本理念、第4条が市の責務、第5条が市民等の責務、第6条が不当要求行為に対する措置、第7条が市の事務及び事業における措置、第8条が公の施設における措置、第9条が給付金の交付等における措置、第10条が市民等に対する支援、第11条が青少年の教育等における暴力団の排除、第12条が情報収集等、第13条が委任の規定です。

なお、条例の施行日は、平成25年1月1日です。

(7Pの関連記事)

職員の住居手当見直しと

給料改定を可決

東京都人事委員会の勧告に準じて、給与改定を行うものです。

主な改正内容は、①住居手当の支給対象者と支給額の見直し、②給料の改定、③扶養手当額の引き上げ、④期末手当の引き下げです。

①は、総的に給与水準が低い35歳未満の若年層のうち、住居費負担が過大となる借家、借間に居住する世帯である職員に限定し、現行の1万1千200円を1万5千円に、②は、住居手当の見直しにより生じた額の一部を給料に再配分するもので、これによる改定率は

平均でプラス0.8%。①と②を合わせて、マイナス0.32%の公民格差の解消を図るものです。③は、東京都の手当額に準拠させるもの、④は、平成24年4月から同年12月までの間における公民格差を解消するため、平成25年3月に支給する期末手当の支給月数から0.04か月を差し引くものです。

①から③まで合計の職員への影響額は、全体で年間約1千400万円引き下げで、一人当たり年間平均3万1千900円の引き下げになります。

被保険者一人当たり平均13.2%アップ

国民健康保険税の値上げを可決

東大和市第4次行政改革大綱に基づき3年ごとの見直しに伴い、独自財源の確保と国民健康保険事業特別会計の健全な運営を目的に、保険税率等の改定を行うための条例の一部改正が可決されました。

主な改定内容は、①基礎課税額のうち、所得割額及び被保険者均等割額の算定に当たり、税率及び税額を引き上げ、世帯別平等割額の算定に当たり、税額を引き下げる、②後期高齢者支援金等課税

額のうち、所得割額及び被保険者均等割額の算定に当たり、税率及び税額を引き上げる、③介護納付金課税額の算定に当たり、所得割額及び被保険者均等割額の税率及び税額を引き上げるものです。

これらの改正により、被保険者一人当たりの国民健康保険税額は、平均で13.2%のアップになります。

なお、条例の施行日は、一部を除き、平成25年4月1日です。

(7Pの関連記事)

生活保護費の増額を含む

一般会計補正予算(第6号)を可決

市民税(個人)に増額が見込まれること、また2020年オリピック・パラリンピックの東京招致気運醸成事業に係る歳入歳出予算の計上、被保険者の増加に伴う生活保護費の増額や人事異動等に伴う各科目職員人件費の増減及び各特別会計予算の補正に伴う繰入金金の増減等により、予算の補正が必要となり提案され、全会一致で可決されました。

歳入の主な内容は、①景気低迷で見込んだ歳入減が予想を下回ったことによる市民税の増額約1億8千900万円、②被保険者の増加による生活保護費国庫負担金約1億3千400万円、③東京都市長会からのスポーツ祭東京2013開催及び2020年オリピック・パラリンピック東京招致気運醸成事業助成金500万円などです。

歳出の主な内容は、被保険者増加による生活保護費約1億7千900万円などです。

北朝鮮に対し長距離弾道ミサイルの発射を非難する決議を可決

本決議を全会一致で可決し、朝鮮民主主義人民共和国国防委員会第一委員長に送付しました。

(決議・要旨) 北朝鮮政府は、12月12日午前、「人工衛星」と称するミサイルの発射を強行した。ミサイルの発射は、4月に続いて今年2回目である。日米韓政府による中止要求にもかかわらず、北朝鮮は発射を強行した。

これまで、北朝鮮は、国連安保理決議に違反するとともに、6カ国共同声明にも違反して、核実験

及びミサイルの発射を行ってきた。東大和市議会は、世界の恒久平和と東アジアの平和と安定を願い、北朝鮮政府がふたたび長距離弾道ミサイルの発射を行わないことを強く求めるとともに、北朝鮮政府が国連安保理決議を守り、6カ国協議の共同声明に立ち返り、国際社会の責任ある一員としての行動をするよう強く求める。

桜が丘2丁目に新たな学童保育所を設置

学童保育所条例の一部改正を可決

今回の改正は、桜が丘2丁目に新たな学童保育所を設置し、平成25年4月1日に供用開始することから、その名称及び位置、基準定員を定め、別表に加えるため、条例の一部改正を行うものです。

名称は「東大和市立学童保育所桜が丘クラブ」、位置は「東大和市桜が丘2丁目22番地の11」、基準定員は「60名」で、条例の施行日は平成25年4月1日です。

米国の未臨界核実験に抗議する

決議を可決

本決議を全会一致で可決し、駐日米国大使に送付しました。

(決議・要旨) 米エネルギー省の国家核安全保障局は12月6日、核爆発を伴わない未臨界核実験を実施したと発表した。未臨界核実験は平成23年2月以来、オバマ政権下では4回目、通算では27回目となり、プッシュ政権から継続して未臨界核実験を行っている。

よって、東大和市議会は、爆発・非爆発を問わず、米政府がいくつ

さいの核実験、核開発計画を放棄し、包括的核実験禁止条約の批准を進め、核兵器全面禁止条約の実現のために、ただちに行動を起こすよう強く求めるとともに、世界の恒久平和を願い、非核平和都市宣言をする自治体の市民を代表して、今回の実験に対し強く抗議し、再び実験を行うことのないよう強く求める。

陳情の要旨

東大和市国民健康保険税の値上げに反対する陳情

東大和市が計画している2013年度からの国民健康保険税の値上げは行わないこと。

(7Pの関連記事)

新しい給食センターに「高強度磁器食器」の導入を求める陳情

新しい給食センターにマーク認定・給食用)に変更するよう議会として市に働きかけてく

ださい。

(7Pの関連記事)

3市共同資源物処理施設計画の代替案とした容器包装プラスチックとペットボトルの2品目共同処理の見直しを求める陳情

平成22年3月26日に東大和市議会が可決した決議を東大和市が尊重し、隣接する特養施設や集合住宅及び給食センター建設計画に配慮した計画に見直しを

求める。②東大和市議会として代替案に同意していないのであれば、東大和市に再考するよう、決議を提出してください。

(7Pの関連記事)

市政を

12月議会 一般質問要旨

聞く

掲載は
発言順

各議員が取り上げたテーマ

自 蜂須賀 千雅

国民体育大会の課題と取り組み/
がん教育、不妊症・不育症教育

公 佐竹 康彦

図書館指定管理者制度導入/調べる学習コンクール/予防接種事業

自 根岸 聡彦

孤独・孤立を防ぐ取り組み/福祉政策/スポ・レク振興について

共 尾崎 利一

道路占用料/3市資源物処理施設/国保会計/市内スポーツ施設

や 床鍋 義博

ゴミ政策/交差点安全対策/給食センター/放射能測定について

民 二宮 由子

「スポーツ祭東京2013」について

や 中野 志乃夫

ごみ減量対策/歴史景観の保全/産業まつりの運営/ダイエー跡地

無 実川 圭子

子育て支援/障がい者就労支援/給食センター跡地の活用

民 大后 治雄

財政について

共 西川 洋一

エネルギー問題/武蔵大和駅周辺整備/市民の暮らしと市財政

公 御殿谷 一彦

国保医療費削減/LED照明導入/介護保険制度下の受領委任払い

共 森田 真一

ヤオコー出店と市内商工業の振興について/ごみ削減策について

公 東口 正美

子育て支援について

自 押本 修

交差点について/学校教育/都市交流/式典等に渡される品について

公 中間 建二

産業振興策/多摩湖周辺の環境整備/安全安心のまちづくり

自 中村 庄一郎

まちづくりについて

民 和地 仁美

市民への情報提供について/街づくり条例の運用について

無 関野 杜成

防犯について/向原保育園増築工事/空堀川工事/給食センター他

会派略称

自→自由民主党

公→公明党

共→日本共産党

民→民主党

や→やまとみどり

無→無所属



小・中学校でのがん教育の実施と、少子化対策における不妊症・不育症教育について

蜂須賀 千雅
(自由民主党)

問 現在の東大和市におけるがん教育の現状は。

答 がん学習については、小学校の体育科・中学校の保健体育科の授業を中心に指導している。

問 豊島区では子どもものころから継続的にがん教育を進めている。当市でも必要と考えるが。

答 豊島区の取り組みは大変参考になると考えている。現在は市内



全校といった一斉指導ではないが、今後検討していきたい。

問 不妊の原因としては晩婚化や男性不妊などが考えられる。生理学的には女性は20代半ばが一番妊娠しやすいピークで、その確率は25%ほどなのに対して、35歳を過ぎたころでは8%まで落ち込むなど、卵子の老化現象の事実を知らずに不妊になる夫婦が非常に多い現実がある。今後は不妊症についての教育も必要と考えるが。

答 関係団体と協力をしながら実感性のある教育を進めていきたい。

要望 子どもがお腹に着床するにも関わらず習慣流産を繰り返してしまう不育症に関して、人生の全てをかけて取り組んでいる夫婦に少しでも協力をお願いしたい。

孤独・孤立を防ぐ取り組みについて、市の対応を問う。

根岸 聡彦
(自由民主党)

問 現在、市で行っている取り組みについて伺う。

答 社会福祉協議会の見守り・声かけ活動を初め、高齢者見守りネットワーク大きな和、災害時要援護者避難支援登録制度等がある。

問 それらの取り組みの効果について伺う。

答 見守りによる安心感や、日常生活における異常の発見といった



ものがある。

問 見守り・声かけ活動の実態について伺う。

答 現在298名の方が協力員として活動しており、登録者342名、登録外117名が対象となっている。

問 孤独・孤立を防ぐための市としての今後の課題について伺う。

答 地域力をどう上げるかが重要となる。様々なイベントを通じ、市民の方々が地域とつながっていてももらえるような働きかけが必要であり、市民協働ということへの行政の役割が大きくなっている。

要望 孤独・孤立を防ぐには地域の力が重要となる。市として市民が地域とつながっていくための施策を、各部署間の連携を強化しながら推進していただきたい。

市提案の3市共同資源物処理施設受入案について・給食センターに磁器製食器の導入を

床鍋 義博
(やまとみどり)

問 今回の提案(桜が丘にペットボトルとその他プラスチックの中間処理施設建設を受け入れる)はテーブルにのせるための提案である旨の発言があった。その後の話し合いの中で、もしかするとこの2品目に関するも受け入れられない可能性というものがあると解釈してよろしいか?

答 可能性だけの話をすれば、それ

問 ういうことになろうかと思う。現在同様のリサイクル施設に

答 関し、小平市は約6000㎡、武蔵村山市は約1500㎡、東大和市は約4000㎡。これらを合わせると約1万1500㎡になる。これだけの面積で処理しているものが、この場所(桜が丘)のところで約34万市民のものが集まる。これは可能か? 無理がないか?

答 平成22年の4月の推進本部の報告の中では処理は可能という検討結果が出ている。

問 東京都内の小学校の80%以上が強化磁器の食器を採用している。当市でも採用を検討できないか?

答 樹脂製と比べるとけがをする危険性や、長い面で見るとコストの面もあり難しい。

東大和市暫定リサイクル施設



市の状況がわかります。市議会を傍聴しませんか。次回、3月議会(第1回定例会)は、2月26日(火)開会予定です。

南街地域の歴史景観保全のための緊急調査・保存を (やまとみどり)

中野志乃夫



旧日立航空機株式会社変電所

三重県亀山市の関宿を視察し江戸時代のような景観が残され、感銘を受けた。翻って東大和市では、日立航空機時代の社宅がほとんどなくなっている。震災建造物もその一環だが、緊急調査して保存するような形はとれないか。

都市の景観はその地域の歴史や文化、暮らしなどが反映され、まちの年輪のようなもの。市内には都指定文化財の豊鹿島神社本殿や市指定文化財の旧日立航空機株式会社変電所などがあるので、これらを生かした景観づくりが必要ではないかと考えている。博物館では南街に関してどういう調査研究を行っているか。大学の実習生が、あるお宅の間取りのスケッチをした体験もあり、博物館でも四軒長屋に関心を持っていて。特徴のある成り立ちであり、後世に残る記録をつくることは、大事なことを考えている。東大和市は震災建造物を残したことでマスコミにも取り上げられ、大変な評価を受けている。震災建造物と南街のまちの歴史を残すことは東大和をPRする点からも必要である。

レセプトデータ活用で国民健康保険医療費の削減対策を (公明党)

御殿谷一彦

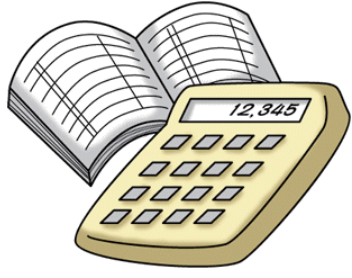


国民健康保険医療費削減のため、被保険者が医療機関等で受診した際のレセプトデータを有効活用して医療費の削減を求める。シエネリック医薬品利用差額通知を実施した。今後更に同医薬品利用促進を推進する。レセプトデータにより、生活習慣病、重複頻回受診の情報収集分析ができ、保健指導、健診受診率向上に活用できる。国保連合会から試行的にデータの提供が可能との回答を得ている。

街路灯のLED照明のリース方式での導入を求める。電気料金削減相当分でのリース料金を賄うことが可能。多摩26市中、街路灯のLED化を実施している市は6市。今後の灯具の価格動向、照射範囲の改良、電気料金等を勘案し、リース方式によるLED化も調査したい。介護保険制度下の福祉用具購入費、住宅改修費の補助に受領委任払いの導入を求める。利用者負担を考慮して規定を整備し、実施している自治体もある。本年度の課題として検証し、実施に向けて進めたい。

会計制度を理解して、適切な方式を選択し、早急に複式簿記に基づいた財務諸表の調製を (民主党)

大后治雄



公会計における財務諸表の整備進捗状況について伺う。平成12年に地方分権一括法が施行され、財政状況を総合的かつ長期的に把握するため、企業的手法が求められた。総務省は基準モデルと総務省方式の改訂モデルを示し、当市は総務省方式の改訂モデルを採用し、平成20年度の決算以降にこれを基礎とした財務書類

4表を作成している。公会計の基準モデル導入によるメリットとデメリットは。メリットは、①財政状況の透明性が向上し、市民への説明責任が果たされる。②マネジメンツ力の向上等が図られる。③市が保有する資産、債務の適切な管理が図られる。デメリットは、①2つの会計基準が必要になり、効率性経費の面。②導入コストがかかる。外部から公認会計士などを登用できないか。一般職員としての登用は課題が多いが、任期つき職員としての採用は考えられなくはない。早急に複式簿記に基づいた財務諸表の調製、公表、配布をお願いしたい。

子育て支援について (公明党)

東口正美



社会保障と税の一体改革の重要な柱として「子ども・子育て関連3法」が成立。この法律は、社会保障がどうしても高齢者に傾く中で、もっと子育て支援に力を入れるべきとの公明党の強い主張により実現した。具体的な制度の運用に当たっては市区町村が重要な役割を担うことになっている。東大和市の取り組みについて伺う。

法律の目的、基本理念、責務など、法の趣旨、内容を十分に理解しなければならぬ。子どものための教育、保育給付、市町村子ども・子育て支援事業計画、合議制の機能設置など、多岐にわたって相当な検討が必要と考えている。地域のニーズに基づいた子育てに関する事業計画の策定が求められているがどのようなニーズ調査を行うか、伺う。平成25年度、国が設置する子ども・子育て会議の審議を経て、基本方針、調査項目、ポリシーが示されると思う。ニーズを市民目線できらえ、現在の体制を見直し、子ども・子育ての体制を作っていく。子供の生育環境を一元的に整備していくことが大切だと思う。

実効性のある「産業振興基本計画」策定と「東大和市駅前交番」の実現を求める (公明党)

中間建二



東大和市行政コーナー・警察官立寄所

産業振興基本計画は、産業振興基本条例が平成20年度から施行され、約5年かけての計画策定となる。現状では、市内産業の衰退に全く歯止めがかかっていない。これまでの計画や目標に対しての反省を踏まえ、より実効性のある計画策定が必要ではないか。これまでは商工会や農協などの関係団体との連携が不十分で

あったと反省をしている。市民へのPRを含め、より実践的な計画策定に取り組んでいきたい。初当選以来、東大和市駅前の交番設置の問題を一貫してお尋ねしてきた。その結果、これまで一歩ずつ、具体的な検討が重ねられてきている。具体的には南街交番を駅前に移設するしかない認識をしている。駅周辺のまちづくりや人口増加の状況からも絶対に必要であると考えている。市として実現に向けてどのように取り組んでいけるのか。東大和市駅前には交通の要衝であり、防犯上の観点からも、その重要性は認識している。駅前交番の実現に向けて、粘り強く警察署に要請していきたい。

市民協働のためにも市民目線での情報提供を。街づくり条例施行後2年を経た現状は。 (民主党)

和地仁美



東大和市ホームページ

市の情報公開の考え方を伺う。市民とともに歩む市政運営を目指すに当たり、市で何を審議し、どのような変化があるかなどの市政情報を市民に伝え、情報を共有化することが重要な要素である。ホームページリニューアルのコンセプトを決める際、利用者である市民の意見を反映したか。今回は庁内ホームページ検討

委員会を立ち上げ、アドバイザーにも入っていただき検討をした。災害時に市の情報を得るため、コミュニティFMはいろいろな面で活用できるのではないかと。情報媒体として非常に利便性は高いと思う。まずはFMラジオ立川との災害協定を結びたい。街づくり条例を制定して2年が経過したが、開発許可を下す都との連携はどうなっているか。市の状況を都には伝え、事業者には協議をお願いするという形になっている。市民にとって行政情報は重要。情報を得てはじめて市民は気づき、動ける。平時も災害時も、また開発事業の情報なども適時的確、確実に情報提供してほしい。

図書館への指定管理導入、調べる学習コンクール、高齢者インフルエンザ予防接種の価格
佐竹 康彦 (公明党)



中央図書館

問 図書館への指定管理者制度導入について市の見解を伺う。
答 公の施設の管理運営のあり方検討委員会において、図書館を民間活力の導入が考えられる施設と位置づけ、その管理運営のあり方を検討しているところである。

問 有効活用観点からも図書館を指定管理で運営してはどうか。
答 今後の研究課題としたい。
問 図書館を使った調べる学習コンクールの推進状況はどうか。
答 校長会等で参加を呼び掛けたが応募者はなかった。引き続き参加を呼び掛けていきたい。
問 高齢者インフルエンザ予防接種の単価が、市の契約価格と医療機関での価格と差異があり、市の契約価格の方が高い。是正すべきとの声があるがどうか。
答 定期予防接種の単価と任意予防接種の単価の比較は、制度の趣旨が異なるので難しい。
要望 各協議会等の場で価格について問題提起をしてほしい。
答 市民の声として伝えていく。

3市廃プラ施設は地元住民の同意なしに建設すべきでない。・国保税値上げに絶対反対。
尾崎 利一 (日本共産党)



東大和市暫定リサイクル施設

問 3市の廃プラ施設建設。有害物質の問題で、総揮発性有機化合物の排出量をどこまで下げるのか。
答 目標値はまだ決まっていない。
問 それでは住民の理解は得られない。住民の理解を得られなければ再検討することも含め誠意ある対応を東大和市が主張すべきだ。基本構想が決まってしまっているから説明でなく、前の段階から意見

交換が必要ではないか。
答 住民参加が不可欠。「こういう形で建設します」となっているとはならないと考える。
問 大事な所なので市長の見解は。大前提として住民の理解を得るべく、と主張していく。
要望 廃プラ施設をこの土地に建設すべきではない。
問 国保会計の動向で、平成17年から19年の市財政危機機下と同程度の赤字繰入をすれば国保税値上げの必要はない。なぜ繰入額を3500万円も削減するのか。
答 今後財政悪化を懸念している。
要望 市財政は平成19年を底に好転している。国保加入世帯の8割は所得200万円以下の世帯だ。値上げ条例案の撤回を求める。

「スポーツ祭東京2013」ボウリング競技大会開催に支障が起きないよう求める。
二宮 由子 (民主党)



問 BIGBOXX東大和のボウリング事業撤退という驚くべき話があったが、新事業者のめどは立っているのか、リスクヘッジは万全な体制なのか伺う。
答 現在数社と交渉し、国体の開催は責任を持って実施できる新事業者と調整している。国体を成功させなければならぬ開催市としての責任は重く、リスクヘッジは、

新事業者に市の実行委員会に入っていたことが最低必要と考える。
問 BIGBOXX東大和は、大会開催会場として選ばれた名誉と承諾された責任は重く、撤退時期を大会開催後に延期できないのか。
答 市としても撤退の取り消し、撤退時期の延期等の話をしたが、経営環境の悪化から事業の撤退を社として決定した。変更はできないと結論をいただいた。
要望 事業を継続していただくのがベストだが、それができないのであれば新事業者を早く決め、引き継ぎ等を最優先し、当局としても先方からの情報を受け身ではなく、早めに提出する等、大会開催に支障が絶対に起きないよう強く要請していただきたい。

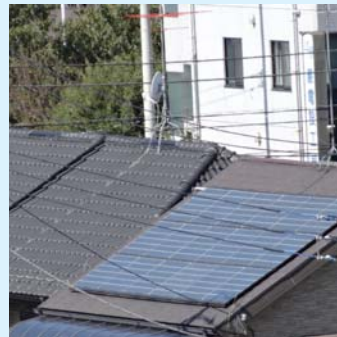
子育て支援、障害者就労支援、給食センター跡地の活用について
実川 圭子 (無所属)



問 児童虐待の対応について事例研究など行っているか。
答 週1回、児童相談所の参加も得て処遇会議を行い、ケース処理の妥当性などを協議している。
問 専門的なアドバイザーをするスーパーバイザーは導入しないか。
答 児童相談所より助言等いただき、ある程度克服している。ただ、職員も非常に神経をすり減らすよ

うな場面が多数あるので、身近な支援の中で、スーパーバイザーを得ていきたい。
問 障害者就労の実習の場として市役所を利用することについて。
答 職場実習の場として市役所内の実習事業を来年度から始めたい。
問 障害者就労移行支援事業は今後どのようにしていくか。
答 (仮称)総合福祉センターで、就労継続支援B型44名、就労移行支援事業6名で行う考えだ。
問 学校給食センター跡地に公共施設は建設できないか。
答 新給食センター完成後、第一、第二給食センターは売却し、建設費用の財源にすると考えている。
要望 今後必要な施設建設ができるよう土地は売却しないでほしい。

原発にたよらないエネルギー問題に、市も積極的に取り組むべき
西川 洋一 (日本共産党)



太陽光発電パネル

問 太陽光発電を市内の戸建て住宅が設置した場合、どの程度の発電量になるか。
答 市内の戸建ては、平成22年の国勢調査によると1万5217世帯になる。その戸数に一般的な太陽光発電の出力、3.5キロワットを掛けると毎時5万3000キロワットになる。東京電力の一番小さい火力発電所が100万キロワット

ほどなので、その5.3%くらいを補える電力量になると思われる。
問 多くの自治体が太陽光発電設置の補助を実施しているが、その状況は。
答 26市中、実施しているところが21市ある。
問 平成22年度の実績では市内106世帯が太陽光発電を設置している。太陽光発電設置に約200万円掛かるとすれば、2億円の事業になる。積極的な推進を行うことで産業振興の面からこの問題をとらえることができないか。
答 少し時間はかかっているが、総合的に引き続き検討していきたい。
要望 来年度の予算にのせるべからい勢いでやってほしい。

ヤオコー出店と市内商工業の振興について
森田 真一 (日本共産党)



問 ダイエー跡地のヤオコー建設工事での土壌汚染除去対応を伺う。
答 土壌汚染は除去され、都指定期除の手続に入ると聞く。ホームページ等での情報提供を検討したい。
問 出店後、早朝の桜街道で入庫待ちの車列ができると思われる。周辺環境への影響は。
答 搬入は桜街道側から向かう

て左側のみとし、交通整理員がつかくと聞く。渋滞が起きないようにお願いをしたい。
問 近隣商店街との間で、大規模小売店舗立地法での出店調整は働かないのか。
答 旧大法では、開店日、店舗面積、閉店時間、休業日数を調整できたが、平成12年に大規模小売店舗立地法に変わり、交通渋滞、騒音、廃棄物等の周辺住民への影響を緩和するものになった。
問 日本スーパーマーケット協会の統計から推計すると、年商43億が見込まれる。周辺商店街への振興策が必要ではないか。
答 近隣の商店街等への影響は考えられる。中身を確認し商工会等と詰めていきたい。

東大和市駅前付近の渋滞対策と 東大和市の国際交流について

押本 修
(自由民主党)



東大和市駅前交差点

問 把握している問題点はあるか。
答 歩車分離式信号機の導入に伴い、青梅街道、市道1号線と2号線の渋滞がよりひどくなっている。ここは鉄道の高架化と青梅街道すいすいプランによって渋滞の解消に努めてきた地域であり、現在都市計画道路26号線にも渋滞が発生している。総合的な交通管制という観点から、信号サイクルの

問 見直しを強く要望したい。
答 東京都も警視庁も承知している。今後とも連絡を密にし、この区域の交通安全対策を協議したい。
問 国際交流についての考えは。
答 相手国の文化を知ることが、自国の文化を深く知る機会にもなり得るもの。国際化が進む中、社会の様々な分野で活躍するきっかけづくりにもなる。この経験や体験を通じて地域の活性化に寄与してくれるものと考えている。
問 民間同士の交流に対して、市として見守っていただきたい。どんなことが考えられるか。
答 親善活動、短期の訪問、留学などが考えられる。当市を訪問された時は表敬訪問の受け入れ等、交流の醸成を見て検討したい。

少子高齢化対策の現状と 今後の課題を伺う

中村庄 一郎
(自由民主党)



シルバー人材センター

問 少子化の進行に伴い核家族化し、育児不安、悩みなど安心して相談できる体制について伺う。
答 子育ての悩みや不安、子供に関する各種情報提供は、子ども家庭支援センターが総合相談の窓口を担当している。より気軽に相談できる体制を構築したい。
問 高齢者の健康を維持するため医療制度の充実について伺う。

答 疾病の早期発見の観点から、特定健診や特定保健指導あるいは健康診査等を実施している。引き続き受診率の向上等に努めたい。
問 高齢者が働くことを通じ、地域社会の活性化に貢献する組織として、シルバー人材センターの役割は重要である。運営に関する市の補助内容を伺う。
答 平成24年度当初予算額で4千220万7千円の補助を行っている。
問 シルバー人材センターの多くの会員が就業の機会を得られるよう、どのような対策が図られているのか伺う。
答 さまざまな受注業務を検証し、適正な就業期間と仕事の分かち合いを、シルバーで検討委員会などを立ち上げ対策を図っている。

topics あれこれ

東京都道路整備事業推進大会に出席しました

第23回東京都道路整備事業推進大会が10月23日に日比谷公会堂で開催され、当市議会からは14名の議員が出席しました。

東京の広域化する交通混雑の緩和や安全で快適なまちづくりに資するため、道路、橋梁、鉄道連続立体交差等の整備及び公共交通を充実させる都市モノレール等の整



第23回東京都道路整備事業推進大会

備の推進を図ることを目的として、推進大会を開催しています。大会当日は23区、39市町村から道路事業関係者が出席し、大会宣言、大会決議を採択しました。

学校給食を 試食しました

12月5日の昼休みに学校給食の試食会を実施し、第二給食センターで調理した中学生向けの献立

向原保育園増築工事について伺う

関野 杜成
(無所属)



問 向原保育園増築工事の入札の流れについて伺う。
答 国の補助事業を活用し、都の補助金というところで、市が申請の窓口となり、業者と契約をした。
問 市が窓口になったのなら、法人への適正な関与をすべきではないか。市は入札に同席したが、それ以外の関与はどうか。
答 市は法人の適格性や事業計画

の審査、入札の立ち会い等以外にも、東京都からの指示を受け関与する部分はあると考えている。
問 土地はだれのものなのか。
答 現状は市である。
問 住民が何度も都市計画課に苦情に行ったと聞いている。また、保育士に説明会の要望をしたが、園の回答は話を聞いていないと対応。社会福祉法人の対応が悪い。
答 民地との境界の塀の撤去・新設について、担当課長が同席のうえ説明している。
要望 課長が行ったのは質問通告後であり、当日の園長の対応や態度も悪い。何十年も保育事業を行うのだから隣接住民と問題があるのは大変なこと。事業者、工事業者への指導を徹底されたい。

友好都市福島県喜多方市へ交流訪問

平成24年10月19日、正副議長・議会選出監査委員・3常任委員長・議会運営委員長7名が、市長等とともに友好都市喜多方市へ交流訪問しました。



福島県喜多方市交流訪問

また、20日には山都そばまつり開会式に出席し、会場を視察するなどして、両市の交流をより一層深めました。
今回のメニューは、エビピラフ、鳥肉のゆずソース、ホウレンソウとモヤシの胡麻和え、ガトーショコラで、エネルギーが939キロカロリーを目安に調理されていました。

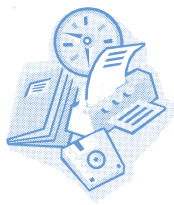
議会のあり方に関する調査特別委員会 所沢市・多摩市議会視察報告会

- 所沢市議会報告会
[日程] 11月10日(土)
午後2時～4時
[場所] 狭山ヶ丘コミュニケーションセンター
- 多摩市議会報告会
[報告会内容] 9月議会の概要説明、質疑応答
- 厚生文教委員会
「いじめ防止のためのシンポジウム」視察

11月24日午後5時30分から中央公民館で開催された、東大和市教育委員会主催の「いじめ防止のためのシンポジウム」に委員6名が出席しました。「いじめを絶対に許さない」をテーマに、市内公立中学校生徒による発表、講演及びパネルディスカッションにより、いじめの実態や課題等を把握することができました。

委員会での議論

総務



東大和市暴力団排除条例は、原案どおり可決としました。

(主な質疑)

問 暴力団と判断する情報収集はどうか、個人情報はどうなるか、またどのような方法で排除を行うのか。

答 具体的な事実、例えば契約行為等で疑わしき案件が発生したことを要件とする。所管課でまずは合議し、判断し、その上で氏名、生年月日、住所等を要件として警察に照会を行う。必要最小限で行い、個人情報の取り扱いには十分配慮していく。排除については、適正かつ円滑な執行を確保するために必要な措置を講ずる。裏づけについて、情報収集をしていく。

問 第2条(3)で暴力団関係者とする範囲はどこまでなのか。

答 具体的な事例としては、暴力団が自主的に経営を支配する法人、いわゆるフロント企業、暴力団を雇用しているもの、暴力団員、暴力団の維持、運営に協力し、または関与していると認められる者、暴力団または暴力団と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者と考えている。配偶者などについては、暴力団関係者ではないと考えている。

問 本件は都条例の設置に伴う条例か。

答 暴力団が巧妙化していく実態があり、市民生活や健全な経済活動が脅かされる現状がある。市が

行う契約事項、市が所有する施設にかかわる措置、補助金、給付金等の交付等について、暴力団対策法及び東京都暴力団排除条例による規制の及ばない範囲を、条例で定めて補うために提案した。

問 条例成立後の個人情報保護との関係はどう考えているか。

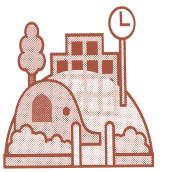
答 個人情報の保護は極めて重要、必要最小限の範囲で収集する。警察、暴追センターなどへの情報提供については、権利を侵害することのないような形で照会する。**問** 10条は市民が暴力団排除活動の重要性について理解を求め、際限なく情報が漏れることではないということを確認する。

答 暴力団員であるということは、6条、7条、8条、9条の関係において使われ、それ以上は守秘義務、地方公務員法の問題があり、あつてはならないと考えている。

問 暴力団との契約等を行わないければ、この条例は適用されないのか。契約し、工事後に判明した場合はどうなるのか。

答 7条の部分に該当する。不当行為及び公の施設の承認と補助金交付金とわからずにやってしまったものを、何か罰則をして損害賠償請求するという規定にはならない。いろいろな事実の積み重ねの中でわかった場合は、暴力団の運営に利することにはならないようにするとの趣旨である。

厚生文教



東大和市国民健康保険条例の一部を改正する条例は、原案どおり可決としました。東大和市国民健康保険税の値上げに反対する陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 11月20日の都政新報で、市の被保険者数や世帯数、所得額、固定資産税額に改定後の税率と、各市の税率を適用し計算した場合、清瀬市、立川市に続き26市で3番目に高い税収額だが、そのとおりか。

答 今回当市の被保険者の数、所得状況等を勘案して、現在26市の税率を当てはめると、改正後は暫定で上から3番目になる。

問 国民健康保険制度そのものはどこの市も、被保険者の保険料だけでは運営ができない。今回保険税改定をするに至った市財政全体の状況について認識を伺う。

東大和市の学校給食に関わる陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 給食センターの計画に当たって説明を何回し、合意を得るために議論を重ねた団体は幾つあったか。決着になった経緯を伺う。

答 体育協会にお話をし、桜が丘市民広場の各利用団体の会長に話をした。8月に市民説明会を2回開いて意見を聞いた。3年前の学校給食計画で線引きがあり、計画線を下げることの説明をさせていただき、了解を得た。

問 24年8月に基本計画案が示され、今年度、建設用地の地盤調査を行い、来年、設計、また2力年にかけて建設、28年の運用開始というところまで計画が示されているが、現状を再度確認したい。

答 今年度改めて給食の基本計画

答 各特別会計の現状での赤字を一般会計から見ると繰り出しになるので、この分の調査を行った。実施計画を今年度策定した中で、経常的な経費がどのくらいの見込みか、政策的な経費をあわせて行ってきたが、結果として非常に厳しい背景になった。市税の伸びの鈍化、経常的な経費も削減できない状況があり不足が生じている。さらに主要事業の政策的な経費を加えた中で推計した結果、3力年で12億5千900万円の財源不足が生じる。そうすると、この状況が続く場合、25年から3力年は7億100万円の赤字分の繰り出しが精いっぱいという認識だ。

問 各特別会計の現状での赤字を一般会計から見ると繰り出しになるので、この分の調査を行った。実施計画を今年度策定した中で、経常的な経費がどのくらいの見込みか、政策的な経費をあわせて行ってきたが、結果として非常に厳しい背景になった。市税の伸びの鈍化、経常的な経費も削減できない状況があり不足が生じている。さらに主要事業の政策的な経費を加えた中で推計した結果、3力年で12億5千900万円の財源不足が生じる。そうすると、この状況が続く場合、25年から3力年は7億100万円の赤字分の繰り出しが精いっぱいという認識だ。

問 国民健康保険制度そのものはどこの市も、被保険者の保険料だけでは運営ができない。今回保険税改定をするに至った市財政全体の状況について認識を伺う。

答 今回当市の被保険者の数、所得状況等を勘案して、現在26市の税率を当てはめると、改正後は暫定で上から3番目になる。

問 国民健康保険制度そのものはどこの市も、被保険者の保険料だけでは運営ができない。今回保険税改定をするに至った市財政全体の状況について認識を伺う。

答 今回当市の被保険者の数、所得状況等を勘案して、現在26市の税率を当てはめると、改正後は暫定で上から3番目になる。

問 国民健康保険制度そのものはどこの市も、被保険者の保険料だけでは運営ができない。今回保険税改定をするに至った市財政全体の状況について認識を伺う。

答 今回当市の被保険者の数、所得状況等を勘案して、現在26市の税率を当てはめると、改正後は暫定で上から3番目になる。

給食センターの運営も、今後市長部局と調整を図る。また民間委託も偽装請負にならないよう国の考えにのっとり事業を進めていく。**▼陳情の要旨▼** 東大和の学校給食基本計画は、子どもたちのことを一番に考え、建設用地や運営、また将来に責任を負める。新しい給食センターに「高強度磁器食器」の導入を求める。陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 給食センター基本計画の中にPTAからも、学校給食センター運営委員からも高強度磁器食器の使用の強い意見が出たのか。

答 平成21年度の東大和市の学校給食センター運営委員会、その中の専門部会、食器に関する複数回会議を持った。強化磁器は破損することは避けられない。保護者の方からも予算の面は無視できないとの言葉もあった。強化磁器を導入する場合には、予算が導入時点で約300万円から400万円の差だが、10年間破損が10%と仮定すると、10年で総入れかえし総額で3、4千万円と大きい金額になる。以上のようなことで、ABS樹脂製で意見がまとまり、最終答申にのっとり今回基本計画をまとめた。

問 教育長がいた港区、学校教育部参事がいた新宿区が、強化磁器を使った完全給食実施校なので、

(所管事務調査) 「東大和市立小中学校における『いじめ』に関すること」について、教育委員会から現在の取り組み状況について報告がありました。

建設環境



3市共同資源物処理施設計画の代替案とした容器包装プラスチックとペットボトルの2品目共同処理の見直しを求め、陳情は、継続審査としました。

(1)のページは、この関連記事



閉会中に行われた会議

- <9月>
 - 28日 ○議会のあり方に関する調査特別委員会
- <10月>
 - 16日 ○議会広報委員会
 - 議会のあり方に関する調査特別委員会
 - 22日 ○議会のあり方に関する調査特別委員会
- <11月>
 - 7日 ○厚生文教委員会
 - 8日 ○議会のあり方に関する調査特別委員会
 - 13日 ○議員全員協議会
 - 30日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <9月>
 - 27日 ○監査委員例月出納検査
- <10月>
 - 23日 ○第23回東京都道路整備事業推進大会
 - 30日 ○監査委員例月出納検査
 - 東京たま広域資源循環組合議会定例会
- <11月>
 - 6日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
 - 9日 ○小平・村山・大和衛生組合議会正副議長会
 - 14日 ○湖南衛生組合議会定例会
 - 20日 ○小平・村山・大和衛生組合議会定例会
 - 東京都市議会議長会定例総会
 - 26日 ○昭和病院組合議会定例会
 - 27日 ○監査委員例月出納検査

3月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

月 日	会 議	内 容
2月26日(火) 27日(水)	本 会 議	市長施政方針表明・議案の審議など
28日(木)	本 会 議	代表質問
3月1日(金) 4日(月) 5日(火) 6日(水) 7日(木)	本 会 議	一般質問
11日(月) 12日(火) 13日(水)	常任委員会ほか	付託案件の審査など
14日(木) 15日(金) 18日(月)	予算特別委員会	平成25年度予算審査
22日(金)	本 会 議	委員会審査報告など

※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。
 確定次第、東大和市ホームページに掲載いたします。
 問い合わせ先 議会事務局
 電話 042-563-2111 内線2002
 FAX 042-563-5926

12月議会での議案等の結果

件 名	会派名・会派人数							結 果
	自 7	公 5	共 3	民 3	や 2	無 1	無 1	
市長提出案件 21 件								
専決処分の報告について								報
専決処分の承認について〔平成24年度東大和市一般会計補正予算(第4号)〕	○	○	○	○	○	○	○	承
専決処分の承認について〔平成24年度東大和市一般会計補正予算(第5号)〕	○	○	○	○	○	○	○	承
東大和市暴力団排除条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市非常勤特別職の職員の報酬等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市障害程度区分判定審査会の委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市立やまとあけぼの学園条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	○	可
東大和市立学童保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	×	×	可
東大和市下水道条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
損害賠償額の決定及び和解について	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市専用水道事務等の事務委託について	○	○	○	○	○	○	○	可
平成24年度東大和市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成24年度東大和市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成24年度東大和市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成24年度東大和市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成24年度東大和市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可
平成24年度東大和市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
議員提出案件 2 件								
米国の未臨界核実験に抗議する決議	○	○	○	○	○	○	○	可
北朝鮮に対し長距離弾道ミサイルの発射を非難する決議	○	○	○	○	○	○	○	可
陳情 4 件								
東大和市の学校給食に関わる陳情	×	×	○	×	○	○	○	不
新しい給食センターに「高強度磁器食器」の導入を求める陳情	×	×	○	×	○	○	○	不
東大和市国民健康保険税の値上げに反対する陳情	×	×	○	×	○	○	○	不
3市共同資源物処理施設計画の代替案とした容器包装プラスチックとペットボトルの2品目共同処理の見直しを求める陳情	-	-	-	-	-	-	-	継

会派略称：自…自由民主党 公…公明党 共…日本共産党 民…民主党 や…やまとみどり 無…無所属
 結 果：可…原案可決 否…否決 決…決定 承…承認 同…同意 認…認定 採…採択 趣…趣旨採択
 意…意見つき趣旨採択 不…不採択 継…継続審査 適…適任 推…推薦 報…報告
 賛 否：○賛成 ×反対

「請願・陳情」をご存知ですか

◎請願・陳情とは・・・
 市議会では、市や市議会などに対する要望や意見、国等への意見書提出要求などを、請願や陳情として受け付けています。
 市議会への請願は、どなたでも提出できますが、紹介議員が必要です。また、陳情は紹介議員が不要で、請願に準じて取り扱います。
 提出にあたっては、郵送等によらず直接市議会事務局まで提出してください。

◎請願と陳情を審議します
 市議会では、皆さんから提出された請願や陳情を、各委員会において、その内容の妥当性や、施策に反映させるべきか否か等について慎重に審査して、採択か不採択かを決定します。採択された場合は、市長や教育委員会などの執行機関やその他関係機関に対し、その実現について要望します。
 ※ 請願・陳情の提出方法等につきましては、議会事務局議事係までお問い合わせください。

☎042-563-2111（内線）2003